

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月3日
上場取引所 東

上場会社名 アークランドサカモト株式会社
 コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月14日

(氏名) 坂本 洋司
 (氏名) 堀川 優人
 配当支払開始予定日

TEL 0256-33-6000
 平成21年5月15日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	89,773	△3.3	4,792	9.6	4,835	7.4	839	△41.4
20年2月期	92,874	△5.7	4,371	9.5	4,501	2.5	1,432	857.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	41.39	—	2.8	7.1	5.3
20年2月期	70.71	70.56	4.9	6.5	4.7

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 51百万円 20年2月期 73百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	67,947	31,289	44.8	1,499.43
20年2月期	67,594	30,866	44.4	1,479.31

(参考) 自己資本 21年2月期 30,409百万円 20年2月期 30,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	4,404	△5,246	442	1,827
20年2月期	5,674	△4,534	△1,721	2,227

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	405	28.3	1.4
21年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	405	48.3	1.3
22年2月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	—	—

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	46,450	0.0	2,820	0.2	2,850	△3.1	1,430	△6.0	70.51
通期	90,000	0.3	5,000	4.3	5,000	3.4	2,500	197.8	123.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 一社 (社名) 除外 1社 (社名 宮元屋ムサン株式会社)
 (注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 20,690,843株 20年2月期 20,690,843株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 409,776株 20年2月期 409,179株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	77,692	1.1	3,917	7.1	3,932	3.9	554	△54.6
20年2月期	76,843	△0.6	3,657	5.6	3,786	△0.8	1,222	770.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	27.36	—
20年2月期	60.32	60.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年2月期	63,074		28,041		44.5	1,382.64
20年2月期	62,983		27,918		44.3	1,376.55

(参考)自己資本 21年2月期 28,041百万円 20年2月期 27,918百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,700	△2.5	2,380	△3.3	2,400	△6.6	1,200	△14.8	59.17
通期	75,900	△2.3	4,000	2.1	4,000	1.7	2,000	260.4	98.61

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内総生産が2008年4-6月期以降マイナスに転じ、景気の後退色が強まることとなりました。特に、昨年9月の米国大手金融機関の破綻をきっかけとした世界的な金融危機により株式相場が大幅に下落するとともに円の独歩高の展開となり、企業業績の落ち込みや雇用環境が大幅に悪化し、急速に景気後退が進むこととなりました。これらを映して、個人消費は低迷状況が続くこととなりました。

ホームセンター業界におきましては、個人が消費を手控えるなかで、同業種・異業種企業との競合はさらに一層激しくなるなど厳しい経営環境が継続することとなりました。

このような環境下、主力のホームセンター部門においては「1店舗巨大主義+変化対応型店舗」戦略を推し進めるとともに既存店の売場、陳列の見直しを行い、他店との一層の差別化に力を注ぎました。

専門性の高い建築、農業資材・素材、園芸、ペット用品、インテリア関連商品を用途本位に徹底し、多サイズ・多品種の品揃えに努めました。また、建築資材のカット・溶接、各種機械の修理・部品交換、カーテン・カーペットのサイズ加工、各種商品の名入れ等、店舗内での技術サービスの拡充にも努めてまいりました。

既存ホームセンター巨大11店舗の売上高は前期比0.2%増と堅調な伸びを示しました。一般のお客様のみならず業務需要を取込み、「目的購買」していただける「地域1番店」として地位を確立しているためと考えられます。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は897億73百万円（前期比3.3%減）、営業利益は47億92百万円（同9.6%増）、経常利益は48億35百万円（同7.4%増）、当期純利益は8億39百万円（同41.4%減）となりました。

売上高が減少したこと及び当期純利益が大幅減益となったのは、事業構造改善政策を実行したためであります。当社は、平成19年年初以降、事業構造改善政策の実行に取り組んでまいりました。前期に「ランドクラブ」2店舗を閉鎖したのに続き、当期は、旧「神戸みなと店」からの完全撤退、さらには「ホームセンタームサシ新津店」の閉店も実施しました。これら一連の政策実行により、売上高が小幅減収となり、他方で特別損失を計上したため当期純利益は大幅減益となりました。

【事業の種類別セグメント】

①小売事業

ホームセンター部門の売上高は651億55百万円（前期比2.0%増）となりました。急激な景気後退や暖冬により既存店売上高が前期に比較して1.4%減と厳しい状況で推移したものの、昨年3月に増床した「ホームセンタームサシ酒田店」及び昨年6月にオープンした「ホームセンタームサシ名取店」が寄与したためであります。

他方で、その他小売部門の売上高は56億14百万円（同40.1%減）となりました。昨年6月オープンの「アークオアシスデザイン名取店」が増収に寄与する一方、一昨年6月に閉店したランドクラブ新潟店及び昨年1月に閉店したランドクラブ長岡店の撤退が影響しております。

その結果、小売事業の売上高は707億70百万円（前期比3.4%減）となりましたが、売上総利益率の改善や経費削減を進めたことにより、営業利益は25億85百万円（同17.6%増）となりました。

②卸売事業

自社主導型経営を進めるために取引先の選別を行ったことに加え、急激な景気後退や暖冬により売上高は88億78百万円（前期比15.5%減）、営業利益は8億74百万円（同1.6%増）となりました。経費削減を推し進めたためであります。

③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」の店舗数が12月末には直営店59店（平成19年12月末53店）、F C店79店（同73店）となりました。その結果、売上高は79億97百万円（前期比11.3%増）、営業利益は8億18百万円（同3.6%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業の売上高は21億26百万円（前期比10.1%増）、営業利益は4億94百万円（同0.4%減）となりました。

2) 次期の見通し

次期の日本経済につきましても、世界同時不況の進行が続くものと思われま。特に、個人消費については賃金の伸び悩み、雇用環境の一段の悪化が進むとみられ、一層厳しい経営環境が継続するものと考えます。

ホームセンター部門では「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。併せて、既存店の差別化・競争力向上に注力し、経営基盤の強化を進めてまいります。

平成21年度につきましても引き続き既存店の強化に注力し、平成22年度より年に2店舗のペースで新規出店を進めていく計画であります。

一方、卸売事業については、当社がこれまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを活用しながら自社主導型営業を推進していく所存であります。

外食事業においては、「かつや」直営9店、F C 7店の純増を計画しております。

以上により、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高900億円、営業利益50億円、経常利益50億円、当期純利益25億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の連結財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して3億53百万円増加し、679億47百万円となりました。これは昨年6月にオープンした「ホームセンタームサシ名取店」の有形固定資産の増加などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して69百万円減少し、366億58百万円となりました。これは仕入債務の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して4億22百万円増加し、312億89百万円となりました。これは当期純利益により、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して3億99百万円減少し、当連結会計年度末には18億27百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、44億4百万円（前期比22.4%減）となりました。これは主にたな卸資産の減少が小幅であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、52億46百万円（同15.7%増）となりました。これは主に新規出店等の設備投資の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億42百万円（前連結会計年度は17億21百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の借入による収入によるものであります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	47.0	42.3	40.4	44.4	44.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.9	54.0	50.2	31.5	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	17.1	3.4	3.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.7	17.3	53.5	38.4	32.9

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に対する基本的な考え方は、将来の持続的な事業の成長、発展のために内部留保の充実をはかるとともに、株主各位へは安定かつ配当性向を考慮しながら充実した配当を実施していくことにあります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を当初の予定どおり1株当たり10円で実施しており、期末配当についても中間時と同額の1株当たり10円とし、年間配当は1株当たり20円を予定しております。

また、次期（平成22年2月期）につきましても、中間配当1株当たり10円、期末配当1株当たり10円とし、年間配当は1株当たり20円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成21年4月3日）現在において、当社グループが判断したものであります。

1) 出店に係る法的規制について

平成12年6月に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」）は、売場面積1,000㎡超の新規出店や既存店舗の増床等について、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等、出店地近隣住民の生活を守る立場から、都道府県または政令指定都市が一定の審査を行い規制するものであります。

さらに、平成19年11月には「まちづくり三法」が改正施行されました。

当社グループは、小売事業において「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗戦略を採用し、「ホームセンタームサシ」を新規出店する場合には、売場面積20,000㎡クラスと同10,000㎡規模を基本として、出店計画段階より地域環境を考慮した店舗構造、運営方法を採用し、地域住民・自治体との調整をはかりながら出店していく方針であります。

今後は、売場面積10,000㎡規模の店舗を中心に出店を計画しておりますが、上述の法的規制等により計画どおりの出店が出来ない場合には、今後の当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2) 個人情報について

当社グループは、自社カードの会員を主とする個人情報を保有しております。個人情報の取扱いについては、「個人情報保護規程」を設け、店舗、部門ごとに管理責任者を選任するとともに、情報の利用・保管など社内ルールに従い徹底した管理を行っております。今後、何らかの原因により情報流出が発生した場合には、社会的信用の低下、損害賠償の発生など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

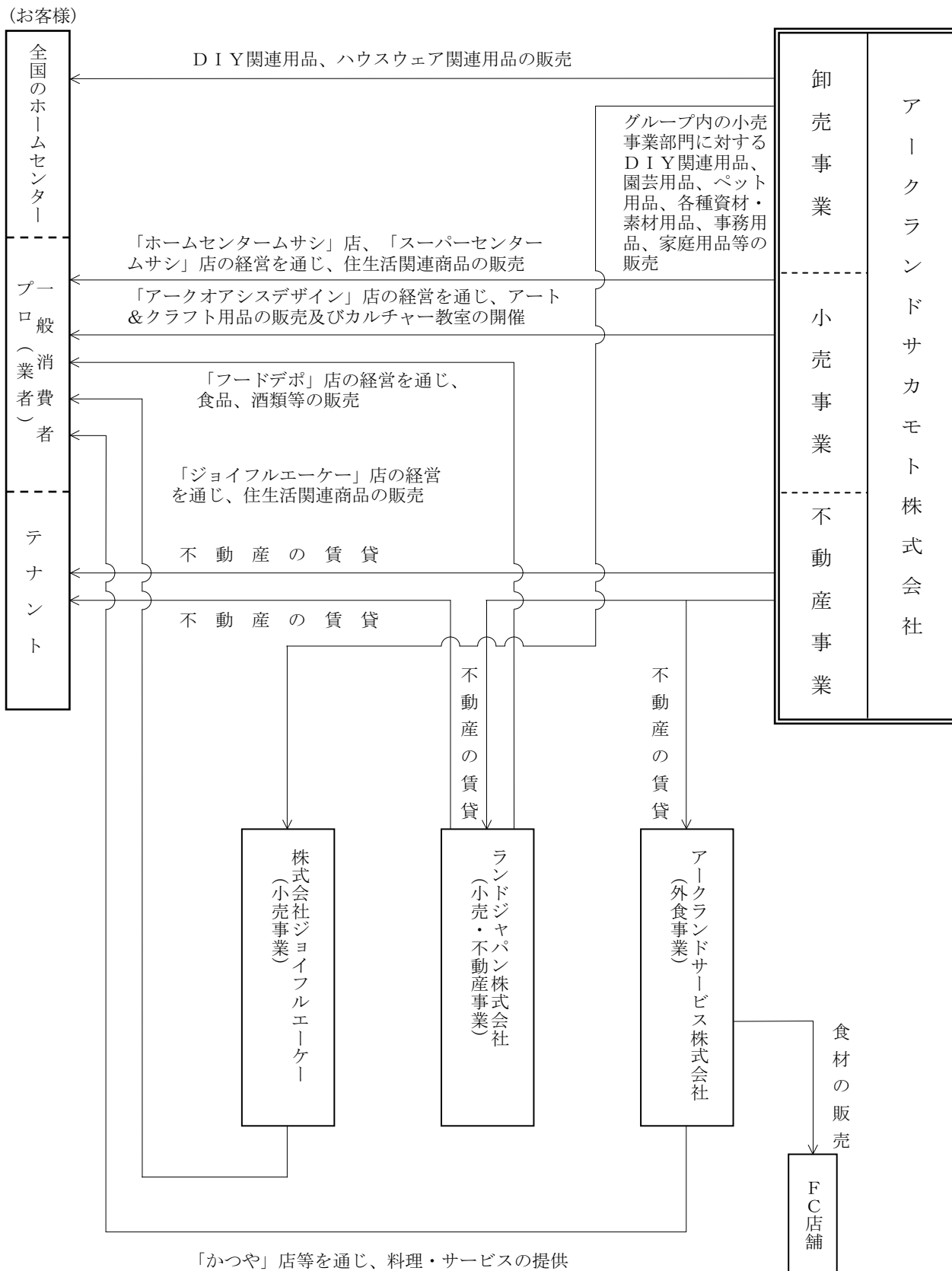
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）はアークランドサカモト株式会社（当社）、子会社3社及び関連会社1社により構成されております。その事業内容は、「ホームセンタームサシ」、「スーパーセンタームサシ」、食品専門店「フードデポ」及びアート&クラフトの専門店「アークオアシスデザイン」等を通じて、一般消費者・プロ（業者）向けに住生活関連用品、食品、家庭用品等を販売する小売事業、DIY関連用品を主力に全国及びグループのホームセンターに販売する卸売事業及びとんかつ専門店「かつや」等の飲食店を経営する外食事業、並びにパワーセンターにおける不動産事業であります。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

事業の区分		事業内容	主要な会社
小売事業	「ホームセンタームサシ」店及び「スーパーセンタームサシ」店の経営	DIY関連用品、園芸用品、ペット用品、各種資材・素材用品、事務用品、家庭用品等の販売	当社
	「ジョイフルエーカー」店の経営		(関連会社) 株式会社ジョイフルエーカー
	「アークオアシスデザイン」店の経営	アート&クラフト用品の販売及び各種カルチャー教室の開催	当社
	食品専門館「フードデポ」店の経営	食品、日用雑貨、酒類等の販売	(子会社) ランドジャパン株式会社
卸売事業		大工道具・作業工具類、建築金物類、園芸用品、DIY関連用品の販売	当社
外食事業		とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営	(子会社) アークランドサービス株式会社
不動産事業		不動産の賃貸	当社
			(子会社) ランドジャパン株式会社

上記の事項を事業系統図により示すと、次のとおりであります。



連結子会社でありました宮元屋ムサン株式会社は、平成20年2月21日付にて、当社に吸収合併いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはホームセンター業界に参入して以来、品質を第一に商品を選択し、お客様にできる限り低価格で提供できるように努めてまいりました。今後も、その基本方針は不変です。

また、小売部門におきましては効率性を高めることやコストを抑制することを考える以前に、「お客様に圧倒的に支持される店舗づくり」を第一として取組んでまいります。その方針が形となって現れたのが「1店舗巨大主義＋変化対応型」店舗であります。普通のホームセンターの3倍以上の売場面積、品揃えを大原則とし、「その店に行けば、無いものはない」という状況を追求してまいります。と同時に、「楽しくなければ売場ではない」という考え方のもとに、お客様が「わくわく」される店舗づくりも当社の基本方針であります。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度を最終年度とする中期3ヶ年経営計画において、連結1株当たり当期純利益150円以上を目標としております。1株当たり当期利益を経営指標とするのは、社員にも株主各位の認識を少しでも浸透させるためであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで新潟、富山、石川、山形各県にホームセンター巨大店舗を展開してまいりましたが、平成16年度以降からは関西地区、さらに、平成19年以降は仙台市等へエリアを拡大し、ホームセンター巨大店舗を多店舗展開しております。これまで蓄積してまいりました巨大店舗経営ノウハウを新たな市場で活用することによって収益基盤の拡大、利益成長を達成したいと考えております。

「1店舗巨大主義」戦略は、通常のホームセンターの3倍以上の売場面積、品揃えによって一般消費者のみならずプロニーズにも対応できるのが特徴です。「住」関連商品であれば何でも揃う、本来のホームセンターとしてあるべき姿を追求し、お客様の期待を裏切らない、「無いものはない」状況をつくり出すことによって、「圧倒的領域1番店」の地位を築いてまいります。

また、「まちづくり三法」に対応するため、「変化対応型」店舗の構築にも磨きをかけてまいります。具体的には、従来の売場面積20,000㎡クラスの店舗に加え、同10,000㎡のフォーマットによってもお客様から圧倒的に支持される店舗づくりにも注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在のわが国経済は、大きな変革期に位置していると考えております。当社グループの主力事業であるホームセンター業界について考察すると、消費者はモノ消費への充足感を強く抱き、業界全体が大きく伸びていく環境にはないと判断されます。そのことは、企業間の弱肉強食を進め、業界を超えた再編へと動いていかざるを得ない環境に踏み込みつつあると考えられます。ホームセンター企業の多くは、地方で起業し、その地位を高めてきました。しかし、地方の中堅ホームセンター企業から淘汰・再編が進み始めた現状にあって、今後は業界の上位クラス企業群、あるいは異業種企業群をも巻き込んで消費者に支持される企業だけが生き残っていく構図が予測されます。

こうした環境下、当社グループの重要課題は、

1. ホームセンター店舗の差別化、比較優位化
2. 10年後に収益の核となる事業の育成

であると認識しております。

第1の課題である「ホームセンター店舗の差別化、比較優位化」においては、2つの店舗が並存しているときに一般消費者は必ず、当社の「ホームセンタームサシ」に来店していただける店舗価値を付加するという点であります。そのためには、住関連商品なら無いものはないという品揃え、さらに技術サービスや商品情報提供のための専門的店舗人員の配置等費用はかかっても、店舗価値の向上に注力してまいります。

加えて、プロ需要の取組みにも一層、努めてまいります。モノの流通経路の変遷もあって、「ホームセンタームサシ」においてプロが購買する商品は増えております。プロの需要を喚起することによって新しい市場を開拓していくことは、われわれの使命であるとも考えております。

第2の課題である「10年後に収益の核となる事業の育成」は、アークオアシスデザイン事業の育成であります。高齢化社会の進行、個人の価値観の多様化などを踏まえ、「文化の創造・継続」に取り組むのがアークオアシス事業であります。油絵、日本画、書道、写経、水墨画、陶芸、彫刻、フラワーアレンジメント、トールペイント、織物、アクセサリー、スタンドガラス、絵手紙等に関する商品の販売と50のカルチャー教室を併設した店舗展開で消費者の有意義な時間づくりに貢献していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,230		1,830		
2. 受取手形及び売掛金		2,341		2,206		
3. たな卸資産		11,760		11,568		
4. 繰延税金資産		317		921		
5. その他		1,173		1,293		
6. 貸倒引当金		△ 14		△ 4		
流動資産合計		17,807	26.3	17,816	26.2	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※2	46,616		48,906		
減価償却累計額		19,153	27,462	20,465	28,440	
2. 土地	※2		7,408		7,860	
3. 建設仮勘定			467		17	
4. その他		3,689		4,148		
減価償却累計額		2,192	1,497	2,701	1,446	
有形固定資産合計			36,836		37,764	55.6
(2) 無形固定資産						
1. のれん			82		57	
2. 借地権			1,839		1,843	
3. ソフトウェア			174		275	
4. その他			86		78	
無形固定資産合計			2,183		2,254	3.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		568		572	
2. 敷金・保証金			6,804		6,127	
3. 長期前払費用			386		502	
4. 繰延税金資産			2,892		2,814	
5. その他			571		474	
6. 貸倒引当金			△ 456		△ 379	
投資その他の資産合計			10,766	15.9	10,111	14.9
固定資産合計			49,786	73.7	50,131	73.8
資産合計			67,594	100.0	67,947	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		9,977		9,350	
2. 短期借入金		10,600		9,060	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	4,412		4,822	
4. 未払金		1,291		854	
5. 未払法人税等		910		628	
6. 設備関係支払手形		761		206	
7. 未払費用		886		2,127	
8. 賞与引当金		234		180	
9. 返品調整引当金		6		4	
10. ポイント費用引当金		27		14	
11. その他		375		278	
流動負債合計		29,485	43.6	27,528	40.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2	2,444		4,267	
2. 長期未払金		2		—	
3. 預り保証金	※2	3,574		3,713	
4. 長期前受収益		36		27	
5. 退職給付引当金		594		642	
6. 役員退職慰労引当金		589		461	
7. その他		0		16	
固定負債合計		7,242	10.7	9,129	13.4
負債合計		36,727	54.3	36,658	53.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,462	9.6	6,462	9.5
2. 資本剰余金		6,603	9.8	6,603	9.7
3. 利益剰余金		17,534	25.9	17,968	26.4
4. 自己株式		△ 636	△ 1.0	△ 637	△ 0.9
株主資本合計		29,964	44.3	30,397	44.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		37	0.1	11	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		0	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		37	0.1	11	0.1
III 少数株主持分		863	1.3	879	1.3
純資産合計		30,866	45.7	31,289	46.1
負債純資産合計		67,594	100.0	67,947	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			92,874	100.0	89,773	100.0
II 売上原価			64,998	70.0	61,401	68.4
売上総利益			27,875	30.0	28,371	31.6
III 販売費及び一般管理費	※1		23,504	25.3	23,579	26.3
営業利益			4,371	4.7	4,792	5.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		16			33	
2. 受取配当金		4			5	
3. 仕入割引		137			129	
4. 受取開発負担金		—			13	
5. 受取手数料		126			49	
6. リベート収入		109			95	
7. 持分法による投資利益		73			51	
8. 雑収入		78	545	0.5	104	482
V 営業外費用						
1. 支払利息		157			141	
2. たな卸資産評価損		8			1	
3. 減価償却費		162			33	
4. 賃借料		45			208	
5. 雑損失		40	414	0.4	53	438
経常利益			4,501	4.8		4,835
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		9			—	
2. テナント退店収入		—			32	
3. 未回収商品券等受入益		—			15	
4. 貸倒引当金戻入益		0			55	
5. 受取保険金	※2	190			—	
6. 持分変動利益	※3	204			—	
7. その他特別利益		42	447	0.4	25	129

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損		4		—	
2. 固定資産除却損	※4	230		81	
3. 貸倒引当金繰入額	※5	339		—	
4. 減損損失	※6	1,092		32	
5. 店舗閉鎖損失	※7	481		437	
6. 災害損失	※8	59		—	
7. 固定資産処分損	※9	—		2,103	
8. その他特別損失		247	2,455	381	3,036
税金等調整前当期純利益			2,493		1,929
法人税、住民税及び事業税		1,696		1,467	
法人税等調整額		△ 740	955	△ 507	960
少数株主利益			105		130
当期純利益			1,432		839

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	16,507	△ 720	28,852	85	80	166	438	29,456
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 405		△ 405					△ 405
当期純利益			1,432		1,432					1,432
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		1		84	86					86
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 48	△ 79	△ 128	425	297
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	1	1,027	83	1,112	△ 48	△ 79	△ 128	425	1,410
平成20年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,603	17,534	△ 636	29,964	37	0	37	863	30,866

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計		
平成20年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,603	17,534	△ 636	29,964	37	0	37	863	30,866
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 405		△ 405					△ 405
当期純利益			839		839					839
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分				0	0					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)						△ 25	△ 0	△ 25	15	△ 10
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	433	△ 0	433	△ 25	△ 0	△ 25	15	422
平成21年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,603	17,968	△ 637	30,397	11	—	11	879	31,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,493	1,929
減価償却額		2,851	2,838
のれん償却額		22	25
負ののれん償却額		—	△ 3
減損損失		1,092	32
貸倒引当金の増加額 (又は減少額 (△))		303	△ 83
退職給付引当金の増加額		84	48
役員退職慰労引当金の減少額		△ 27	△ 128
ポイント費用引当金の減少額		△ 4	△ 13
受取利息及び受取配当金		△ 20	△ 38
支払利息		157	141
持分法による投資利益		△ 73	△ 51
持分変動利益		△ 204	—
受取保険金		△ 190	—
固定資産除却損		230	81
店舗閉鎖損失		481	437
固定資産処分損		—	2,103
災害損失		59	—
売上債権の減少額		1,025	89
たな卸資産の減少額		1,494	193
その他資産の増加額		△ 86	△ 132
仕入債務の減少額		△ 1,130	△ 561
その他債務の減少額		△ 551	△ 428
その他		△ 428	△ 203
小計		7,576	6,277
利息及び配当金の受取額		13	12
利息の支払額		△ 147	△ 133
保険金の受取額		190	—
法人税等の支払額		△ 1,958	△ 1,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,674	4,404

		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 7	△ 3
定期預金の払戻による収入		11	3
有形固定資産の取得による支出		△ 3,981	△ 4,677
有形固定資産の売却による収入		54	4
無形固定資産の取得による支出		△ 163	△ 183
敷金・保証金の支払による支出		△ 817	△ 745
敷金・保証金の返還による収入		380	444
投資有価証券の取得による支出		△ 4	△ 4
長期前払費用の増加による支出		△ 45	△ 26
子会社株式の取得による支出		△ 42	—
子会社の自己株式の取得による支出		—	△ 78
その他投資活動による収入		80	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,534	△ 5,246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		3,640	△ 1,540
長期借入れによる収入		—	8,000
長期借入金の返済による支出		△ 5,671	△ 5,766
預り保証金の受取による収入		353	515
預り保証金の返還による支出		△ 281	△ 344
自己株式の取得による支出		△ 0	△ 0
自己株式の売却による収入		—	0
自己株式処分(ストックオプション 権利行使)による収入		86	—
配当金の支払額		△ 405	△ 405
少数株主への配当金の支払額		—	△ 16
少数株主からの払込による収入		558	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,721	442
IV 現金及び現金同等物の減少額		△ 581	△ 399
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,808	2,227
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,227	1,827

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス(株)、ランドジャパン(株)、宮元屋ムサシ(株)、(株)エクステリア新潟の4社であります。 (株)エクステリア新潟は当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 連結子会社はアークランドサービス(株)、ランドジャパン(株)、(株)エクステリア新潟の3社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮元屋ムサシ(株)は、平成20年2月21日に吸収合併しております。 (2) 非連結子会社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 株式会社ジョイフルエーカー	(1) 非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社の数 1社 同 左
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、アークランドサービス(株)の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法(ヘッジ会計を適用するものを除く) (ハ) たな卸資産 小売事業の商品については、主として売価還元法による原価法、その他の商品については、移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ) デリバティブ 同 左 (ハ) たな卸資産 同 左

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ) 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(ニ) ポイント費用引当金 同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)				
	<p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社の役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 親会社及び連結子会社については、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。 これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="517 1615 936 1688"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>輸入取引</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(ホ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ヘッジ方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。	のれん償却及び負ののれん償却については、5年の期間で均等償却しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>同 左</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 320百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,640百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,656</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,296百万円</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金2,766百万円、長期借入金1,721百万円及び預り保証金235百万円の担保に供しております。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 372百万円</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 2,484百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,656</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 4,140百万円</p> <p>上記物件について、短期借入金2,950百万円、一年以内に返済予定の長期借入金2,766百万円、長期借入金2,283百万円及び預り保証金235百万円の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,357</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,965</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,110</td> </tr> </table> <p>※2 受取保険金は主に、前代表取締役社長の逝去によるものであります。</p> <p>※3 持分変動利益は、連結子会社であるアークランドサービス株式会社の上場に伴う時価発行増資によるものであります。</p> <p>※4 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※5 貸倒引当金繰入額の主な内訳は、卸売事業の売上債権について回収可能性の低い債権に対するものであります。</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市他1県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市他1県</td> <td>その他</td> <td>建物、工具器具備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業）を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、遊休資産、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,092百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地60百万円、建物及び構築物1,007百万円、工具器具備品他24百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、マーケット・アプローチによる見積り、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p> <p>※7 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ランドクラブ2店舗他</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> </table> <p>※8 災害損失は主に「新潟県中越沖地震」による建物及び商品の損害によるものであります。</p> <p>※9 _____</p>	貸倒引当金繰入額	8百万円	給与・賞与・雑給	8,357	賞与引当金繰入額	233	退職給付費用	179	賃借料	2,965	減価償却費	2,110	場所	用途	種類	兵庫県神戸市他1県	遊休資産	土地、建物及び構築物	兵庫県姫路市他1県	その他	建物、工具器具備品他	ランドクラブ2店舗他	481百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与・雑給</td> <td style="text-align: right;">8,502</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">3,105</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,181</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府八幡市他1県</td> <td>その他</td> <td>建物及び構築物、工具器具備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは原則として事業の種類別セグメント（小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業）を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物5百万円、工具器具備品他27百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p> <p>※7 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ホームセンタームサン新津店他</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 固定資産処分損は、神戸市との事業用借地権（賃借権）設定契約の解除に伴う契約違約金、建物の除却費用及び原状回復費用等によるものであります。</p>	貸倒引当金繰入額	2百万円	給与・賞与・雑給	8,502	賞与引当金繰入額	180	退職給付費用	120	賃借料	3,105	減価償却費	2,181	場所	用途	種類	京都府八幡市他1県	その他	建物及び構築物、工具器具備品他	ホームセンタームサン新津店他	437百万円
貸倒引当金繰入額	8百万円																																											
給与・賞与・雑給	8,357																																											
賞与引当金繰入額	233																																											
退職給付費用	179																																											
賃借料	2,965																																											
減価償却費	2,110																																											
場所	用途	種類																																										
兵庫県神戸市他1県	遊休資産	土地、建物及び構築物																																										
兵庫県姫路市他1県	その他	建物、工具器具備品他																																										
ランドクラブ2店舗他	481百万円																																											
貸倒引当金繰入額	2百万円																																											
給与・賞与・雑給	8,502																																											
賞与引当金繰入額	180																																											
退職給付費用	120																																											
賃借料	3,105																																											
減価償却費	2,181																																											
場所	用途	種類																																										
京都府八幡市他1県	その他	建物及び構築物、工具器具備品他																																										
ホームセンタームサン新津店他	437百万円																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式	462	0	54	409
合計	462	0	54	409

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストックオプションとしての新株予約権を行使したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 定時株主総会	普通株式	202	10	平成19年2月20日	平成19年5月11日
平成19年9月19日 取締役会	普通株式	202	10	平成19年8月20日	平成19年10月15日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	202	利益剰余金	10	平成20年2月20日	平成20年5月16日

当連結会計年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,690	—	—	20,690
合計	20,690	—	—	20,690
自己株式				
普通株式	409	0	0	409
合計	409	0	0	409

(注) 1. 自己株式（普通株式）の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少は、単元未満株主へ売渡したものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 定時株主総会	普通株式	202	10	平成20年2月20日	平成20年5月16日
平成20年9月19日 取締役会	普通株式	202	10	平成20年8月20日	平成20年10月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	202	利益剰余金	10	平成21年2月20日	平成21年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲載されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,230	現金及び預金勘定 1,830
預入期間が3か月を超える定期預金 △3	預入期間が3か月を超える定期預金 △3
現金及び現金同等物 2,227	現金及び現金同等物 1,827

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)					当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. 借主側					1. 借主側																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																				
(有形固定資産) その他	501	296	0	204	(有形固定資産) その他	343	232	0	110																																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>204百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年内	81百万円	1年超	122	合計	204百万円	リース資産減損勘定の残高	0百万円	支払リース料	128百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	128百万円	減損損失	－百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>－百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					未経過リース料期末残高相当額		1年内	58百万円	1年超	51	合計	110百万円	リース資産減損勘定の残高	0百万円	支払リース料	79百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	79百万円	減損損失	－百万円
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	81百万円																																												
1年超	122																																												
合計	204百万円																																												
リース資産減損勘定の残高	0百万円																																												
支払リース料	128百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																												
減価償却費相当額	128百万円																																												
減損損失	－百万円																																												
未経過リース料期末残高相当額																																													
1年内	58百万円																																												
1年超	51																																												
合計	110百万円																																												
リース資産減損勘定の残高	0百万円																																												
支払リース料	79百万円																																												
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																												
減価償却費相当額	79百万円																																												
減損損失	－百万円																																												
2. 貸主側					2. 貸主側																																								
未経過リース料期末残高相当額					_____																																								
1年内					9百万円																																								
1年超					23																																								
合計					32百万円																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年2月20日)			当連結会計年度 (平成21年2月20日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	131	196	64	111	136	25
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	131	196	64	111	136	25
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	36	24	△11	47	40	△6
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	36	24	△11	47	40	△6
合計		168	220	52	158	177	18

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	—	0	2	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内訳

種類	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	24	20
投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資	2	2
合計	27	22

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)				
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、輸入商品の一部において通貨スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動のリスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、経理部資金担当が社内承認を得て行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
通貨スワップ	輸入取引				

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年2月20日）

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成21年2月20日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
1. 退職給付債務 (百万円)	△884	△927
2. 年金資産 (百万円)	290	284
3. 未積立退職給付債務 (百万円)	△594	△642
4. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
5. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	—	—
6. 未認識過去勤務債務 (百万円)	—	—
7. 連結貸借対照表計上純額 (百万円)	△594	△642
8. 前払年金費用 (百万円)	—	—
9. 退職給付引当金 (百万円)	△594	△642

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1. 勤務費用 (百万円)	131	113
2. 利息費用 (百万円)	20	22
3. 期待運用収益 (百万円)	△4	△4
4. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
5. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	32	△11
6. 複数事業主制度による企業年金掛金 (百万円)	—	—
7. 退職給付費用 (百万円)	179	120

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
1. 割引率 (%)	2.50	2.50
2. 期待運用収益率 (%)	1.50	1.50
3. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
4. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
5. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括償却	同左
6. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 214名	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 382,000株	普通株式 61,500株
付与日	平成16年5月14日	平成17年5月13日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締役会決議により決定する。 	同 左
対象勤務期間	自 平成16年5月14日 至 平成18年5月14日	自 平成17年5月13日 至 平成19年5月14日
権利行使期間	自 平成18年5月15日 至 平成21年5月14日	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	56,500
付与	—	—
失効	—	1,000
権利確定	—	55,500
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	353,500	—
権利確定	—	55,500
権利行使	51,700	2,500
失効	18,500	4,500
未行使残	283,300	48,500

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,587	1,614
行使時平均株価 (円)	2,348	2,275
公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 214名	当社取締役 1名 当社従業員 57名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 382,000株	普通株式 61,500株
付与日	平成16年5月14日	平成17年5月13日
権利確定条件	<ul style="list-style-type: none"> ・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。 ・新株予約権の相続は認めない。 ・その他の新株予約権の行使は、取締役会決議により決定する。 	
対象勤務期間	自 平成16年5月14日 至 平成18年5月14日	自 平成17年5月13日 至 平成19年5月14日
権利行使期間	自 平成18年5月15日 至 平成21年5月14日	自 平成19年5月15日 至 平成22年5月14日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	283,300	48,500
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	10,000	3,000
未行使残	273,300	45,500

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,587	1,614
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	店舗閉鎖損失	1,154百万円	店舗閉鎖損失	1,138百万円
	役員退職慰労引当金	238	役員退職慰労引当金	186
	退職給付引当金	240	退職給付引当金	257
	子会社の税務上の繰越欠損金	522	子会社の税務上の繰越欠損金	481
	賞与引当金	94	賞与引当金	72
	未払事業税	71	未払事業税	54
	貸倒引当金	163	貸倒引当金	85
	減価償却費	42	減価償却費	43
	減損損失	418	減損損失	326
	その他	323	固定資産処分損	835
	繰延税金資産計	3,271百万円	その他	380
	繰延税金負債		繰延税金資産小計	3,864
	固定資産圧縮積立金	34百万円	評価性引当額	△86
	その他有価証券評価差額金	25	繰延税金資産合計	3,777百万円
	繰延ヘッジ損益	0	繰延税金負債	
	繰延税金負債計	60百万円	固定資産圧縮積立金	31百万円
	繰延税金資産の純額	3,210百万円	その他有価証券評価差額金	10
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債計	41百万円	
流動資産－繰延税金資産	317百万円	繰延税金資産の純額	3,735百万円	
固定資産－繰延税金資産	2,892百万円	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
		流動資産－繰延税金資産	921百万円	
		固定資産－繰延税金資産	2,814百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率(調整)	40.4%	法定実効税率(調整)	40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
	住民税等均等割等	3.0	住民税等均等割等	4.0
	持分法による投資利益等	△4.5	持分法による投資利益等	△1.1
	その他	△1.0	評価性引当額	4.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3%	その他	1.7
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

宮元屋ムサン株式会社	ホームセンターの経営
------------	------------

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は宮元屋ムサン株式会社を経営資源の集中と当社グループ全体の経営効率化を図るため、平成19年12月28日をもって株式会社宮元屋商店が保有する全株式を譲受けにより完全子会社化いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

宮元屋ムサン株式会社の株式 38百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

①のれん金額

5百万円

②発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものです。

③償却の方法及び償却期間

5年間の均等償却

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成19年2月21日～平成20年2月20日)

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,251	10,504	7,186	1,930	92,874	—	92,874
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	15,482	—	941	16,429	△16,429	—
計	73,256	25,987	7,186	2,872	109,303	△16,429	92,874
営業費用	71,058	25,126	6,396	2,375	104,957	△16,455	88,502
営業利益	2,198	860	789	496	4,345	25	4,371
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	37,261	7,425	3,753	13,925	62,366	5,227	67,594
減価償却費	1,793	150	149	714	2,807	43	2,851
減損損失	24	—	4	1,063	1,092	—	1,092
資本的支出	1,231	32	216	356	1,837	114	1,952

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びアート&クラフト専門店、会員制ホールセールクラブ及び食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及びグループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 5,227百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

区分	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	外食事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,770	8,878	7,997	2,126	89,773	—	89,773
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,831	—	1,023	14,854	△14,854	—
計	70,770	22,710	7,997	3,149	104,627	△14,854	89,773
営業費用	68,184	21,835	7,179	2,655	99,854	△14,873	84,980
営業利益	2,585	874	818	494	4,773	18	4,792
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	37,411	7,090	4,067	13,600	62,169	5,777	67,947
減価償却費	1,823	149	173	637	2,784	54	2,838
減損損失	26	—	6	—	32	—	32
資本的支出	3,200	40	330	1,112	4,684	130	4,815

(注) 1. 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業……………D I Y関連用品、園芸用品、ペット用品等のホームセンター、スーパーセンター及びア
ート&クラフト専門店、食品専門館での店頭販売

卸売事業……………D I Y用品等を全国及び当社グループのホームセンターへ販売

外食事業……………とんかつ専門店「かつや」を主力とした飲食店の経営

不動産事業……………不動産賃貸業

2. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,777百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	1,479円31銭	1,499円43銭
1株当たり当期純利益	70円71銭	41円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円56銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,432	839
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,432	839
期中平均株式数(千株)	20,261	20,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	—
(うち新株予約権)	(42)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,139		829	
2. 受取手形			446		464	
3. 売掛金			1,523		1,392	
4. 商品			11,147		11,352	
5. 貯蔵品			29		19	
6. 前渡金			177		188	
7. 前払費用			242		193	
8. 繰延税金資産			245		761	
9. 未収金			466		560	
10. 短期貸付金			83		60	
11. 関係会社貸付金			3,170		1,543	
12. 立替金			182		110	
13. その他			16		4	
14. 貸倒引当金			△ 10		△ 1	
流動資産合計			18,859	29.9	17,479	27.7
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	34,346		37,255		
減価償却累計額		11,921	22,424	13,028	24,226	
2. 構築物		5,686		5,985		
減価償却累計額		3,970	1,716	4,207	1,777	
3. 機械装置		367		414		
減価償却累計額		214	152	259	155	
4. 車両運搬具		73		107		
減価償却累計額		53	20	82	24	
5. 工具器具備品		2,691		3,229		
減価償却累計額		1,595	1,095	2,112	1,116	
6. 土地	※1		7,255		7,860	
7. 建設仮勘定			467		17	
有形固定資産合計			33,130	52.6	35,177	55.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. のれん		66		48	
2. 借地権		1,743		1,751	
3. 電話加入権		0		—	
4. 水道施設利用権		35		46	
5. ソフトウェア		164		272	
6. その他		19		20	
無形固定資産合計		2,028	3.2	2,139	3.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		245		199	
2. 関係会社株式		504		448	
3. 出資金		0		0	
4. 長期貸付金		82		72	
5. 破産更生債権等		461		376	
6. 長期前払費用		300		434	
7. 繰延税金資産		2,294		2,364	
8. 敷金・保証金		5,504		4,736	
9. その他		27		25	
10. 貸倒引当金		△ 456		△ 379	
投資その他の資産合計		8,963	14.3	8,278	13.1
固定資産合計		44,123	70.1	45,595	72.3
資産合計		62,983	100.0	63,074	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		5,607		5,323	
2. 買掛金		3,830		3,514	
3. 短期借入金		10,600		9,060	
4. 一年以内返済予定の 長期借入金	※1	4,406		4,822	
5. 未払金		1,058		701	
6. 未払費用		695		1,933	
7. 未払法人税等		699		454	
8. 預り金		119		109	
9. 前受収益		76		69	
10. 設備関係支払手形		741		206	
11. 賞与引当金		219		172	
12. 返品調整引当金		6		4	
13. ポイント費用引当金		26		14	
14. その他		88		14	
流動負債合計		28,177	44.8	26,401	41.8
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	2,433		4,267	
2. 預り保証金		3,253		3,228	
3. 長期前受収益		49		44	
4. 退職給付引当金		560		630	
5. 役員退職慰労引当金		589		461	
6. その他		0		—	
固定負債合計		6,887	10.9	8,631	13.7
負債合計		35,064	55.7	35,033	55.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			6,462 10.2		6,462 10.3
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,601		6,601	
(2) その他資本剰余金		1		1	
資本剰余金合計			6,603 10.5		6,603 10.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		201		201	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		50		46	
別途積立金		13,900		14,600	
繰越利益剰余金		1,298		752	
利益剰余金合計			15,450 24.5		15,600 24.7
4. 自己株式			△ 636 △ 1.0		△ 637 △ 1.0
株主資本合計			27,881 44.2		28,029 44.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			37		11
2. 繰延ヘッジ損益			0		—
評価・換算差額等合計			37 0.1		11 0.0
純資産合計			27,918 44.3		28,041 44.5
負債純資産合計			62,983 100.0		63,074 100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		74,937		75,721	
2. 不動産賃貸収入		1,906	76,843	1,970	77,692
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		11,669		11,526	
(2) 当期商品仕入高		53,282		53,319	
合計		64,951		64,846	
(3) 商品期末たな卸高		11,184	53,767	11,362	53,483
2. 不動産賃貸原価			1,212		1,181
売上総利益			21,864		23,026
III 販売費及び一般管理費	※1		18,206		19,108
営業利益			3,657		3,917
IV 営業外収益					
1. 受取利息		22		40	
2. 受取配当金		4		37	
3. 仕入割引		137		129	
4. 受取開発負担金		1		15	
5. 受取手数料		178		74	
6. カード管理料収入		2		—	
7. リベート収入		94		86	
8. 雑収入		55	496	67	451
V 営業外費用					
1. 支払利息		140		144	
2. たな卸資産評価損		8		1	
3. 減価償却費		161		30	
4. 賃借料		45		208	
5. 雑損失		10	367	51	436
經常利益			3,786		3,932

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		—		55	
2. テナント退店収入		—		28	
3. 受取保険金	※2	190		—	
4. 抱合せ株式消滅差益		—		27	
5. その他		20	210	16	128
			0.3		0.2
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損		188		64	
2. 投資有価証券評価損		15		6	
3. 貸倒引当金繰入額	※3	335		—	
4. 店舗閉鎖損失	※4	10		296	
5. 減損損失	※5	1,088		26	
6. 固定資産処分損	※6	—		2,103	
7. その他		211	1,849	358	2,855
			2.4		3.7
税引前当期純利益			2,147		1,204
			2.8		1.5
法人税、住民税及び事業 税		1,395		1,151	
法人税等調整額		△ 470	925	△ 501	649
			1.2		0.8
当期純利益			1,222		554
			1.6		0.7

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計
	資本 金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金								
平成19年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	0	6,601	201	55	13,900	476	14,633	△720	26,978	83	80	164	27,143
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△ 5		5	—		—				—
剰余金の配当								△405	△405		△405				△405
当期純利益								1,222	1,222		1,222				1,222
自己株式の取得										△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分			1	1						84	86				86
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												△ 46	△ 79	△126	△126
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	△ 5	—	822	817	83	902	△ 46	△ 79	△126	775
平成20年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	1	6,603	201	50	13,900	1,298	15,450	△636	27,881	37	0	37	27,918

当事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

	株主資本											評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備 金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計						
平成20年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	1	6,603	201	50	13,900	1,298	15,450	△636	27,881	37	0	37	27,918
事業年度中の変動額															
固定資産圧縮積立金の 取崩し						△ 4		4	—		—				—
別途積立金の積立て							700	△700	—		—				—
剰余金の配当								△405	△405		△405				△405
当期純利益								554	554		554				554
自己株式の取得										△ 0	△ 0				△ 0
自己株式の処分										0	0				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)												△ 25	△ 0	△ 25	△ 25
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△ 4	700	△546	149	△ 0	148	△ 25	△ 0	△ 25	122
平成21年2月20日 残高 (百万円)	6,462	6,601	1	6,603	201	46	14,600	752	15,600	△637	28,029	11	—	11	28,041

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

該当事項はありません。

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)、時価のないものについては、総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法 (ヘッジ会計を適用するものを除く)	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 卸売部門 移動平均法による原価法 小売部門 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社保屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く。)については、すべて定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年 その他の固定資産 5～15年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、のれん償却については、5年の期間で均等償却しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に損益処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しております。 役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) ポイント費用引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)				
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左				
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="517 692 936 768"> <thead> <tr> <th data-bbox="517 692 730 730">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="730 692 936 730">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="517 730 730 768">通貨スワップ</td> <td data-bbox="730 730 936 768">輸入取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク軽減のため、社内規程に基づき通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	通貨スワップ	輸入取引	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
通貨スワップ	輸入取引					
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左				

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
—————	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づき取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																										
<p>※1 担保に供されている資産（簿価）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,946百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,602</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,766百万円)</td> </tr> </table>	建物	1,946百万円	土地	1,656	<u>計</u>	<u>3,602</u>	上記に対応する債務		長期借入金	4,487百万円	(内一年以内返済予定額)	2,766百万円)	<p>※1 担保に供されている資産（簿価）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,843百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,499</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,950百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,049百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内一年以内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">2,766百万円)</td> </tr> </table>	建物	1,843百万円	土地	1,656	<u>計</u>	<u>3,499</u>	上記に対応する債務		短期借入金	2,950百万円	長期借入金	5,049百万円	(内一年以内返済予定額)	2,766百万円)
建物	1,946百万円																										
土地	1,656																										
<u>計</u>	<u>3,602</u>																										
上記に対応する債務																											
長期借入金	4,487百万円																										
(内一年以内返済予定額)	2,766百万円)																										
建物	1,843百万円																										
土地	1,656																										
<u>計</u>	<u>3,499</u>																										
上記に対応する債務																											
短期借入金	2,950百万円																										
長期借入金	5,049百万円																										
(内一年以内返済予定額)	2,766百万円)																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																											
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,197百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">910</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,293</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,278</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,101</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,763</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">953</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">866</td></tr> </table> <p>※2 受取保険金</p> <p>主に、前代表取締役社長の逝去によるものであります。</p> <p>※3 貸倒引当金繰入額</p> <p>主な内訳は、卸売事業の売上債権について回収可能性の低い債権に対するものであります。</p> <p>※4 店舗閉鎖損失</p> <p>店舗閉鎖損失は、ホームセンタームサシ青山店の閉鎖によるものであります。</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県神戸市他1 県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>兵庫県姫路市</td> <td>その他</td> <td>工具器具備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、不動産事業)を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、遊休資産、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,088百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地60百万円、建物及び構築物1,003百万円、工具器具備品他24百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、マーケット・アプローチによる見積り、不動産鑑定評価基準等により評価しております。</p>	荷造運搬費	1,197百万円	広告宣伝費	910	貸倒引当金繰入額	8	給与・賞与・雑給	6,293	賞与引当金繰入額	219	退職給付費用	150	福利厚生費	1,278	賃借料	2,101	減価償却費	1,763	水道光熱費	953	支払手数料	866	場所	用途	種類	兵庫県神戸市他1 県	遊休資産	土地、建物及び構築物	兵庫県姫路市	その他	工具器具備品他	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,158百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">952</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>給与・賞与・雑給</td><td style="text-align: right;">6,693</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,337</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,274</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,987</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">1,087</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 店舗閉鎖損失</p> <p>店舗閉鎖損失は、ホームセンタームサシ新津店の閉鎖によるものであります。</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府八幡市</td> <td>その他</td> <td>工具器具備品他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として事業の種類別セグメント(小売事業、卸売事業、不動産事業)を基礎として、小売事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具器具備品他26百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、コスト・アプローチによる合理的な見積りに基づき評価しております。</p>	荷造運搬費	1,158百万円	広告宣伝費	952	貸倒引当金繰入額	1	給与・賞与・雑給	6,693	賞与引当金繰入額	172	退職給付費用	130	福利厚生費	1,337	賃借料	2,274	減価償却費	1,987	水道光熱費	1,087	支払手数料	801	場所	用途	種類	京都府八幡市	その他	工具器具備品他
荷造運搬費	1,197百万円																																																											
広告宣伝費	910																																																											
貸倒引当金繰入額	8																																																											
給与・賞与・雑給	6,293																																																											
賞与引当金繰入額	219																																																											
退職給付費用	150																																																											
福利厚生費	1,278																																																											
賃借料	2,101																																																											
減価償却費	1,763																																																											
水道光熱費	953																																																											
支払手数料	866																																																											
場所	用途	種類																																																										
兵庫県神戸市他1 県	遊休資産	土地、建物及び構築物																																																										
兵庫県姫路市	その他	工具器具備品他																																																										
荷造運搬費	1,158百万円																																																											
広告宣伝費	952																																																											
貸倒引当金繰入額	1																																																											
給与・賞与・雑給	6,693																																																											
賞与引当金繰入額	172																																																											
退職給付費用	130																																																											
福利厚生費	1,337																																																											
賃借料	2,274																																																											
減価償却費	1,987																																																											
水道光熱費	1,087																																																											
支払手数料	801																																																											
場所	用途	種類																																																										
京都府八幡市	その他	工具器具備品他																																																										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>※6 _____</p>	<p>※6 固定資産処分損 固定資産処分損は、神戸市との事業用借地権 (賃借権) 設定契約の解除に伴う契約違約金、 建物の除却費用及び原状回復費用等によるもの であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	462	0	54	409
合計	462	0	54	409

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、ストックオプションとしての新株予約権を行使したものであります。

当事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	409	0	0	409
合計	409	0	0	409

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式(普通株式)の減少は、単元未満株主へ売渡したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. 借主側	1. 借主側																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">212</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">108</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">29</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	212	103	108	車輛運搬具	44	29	15	合計	257	133	123	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	104	56	48	車輛運搬具	32	15	16	合計	137	72	65
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	212	103	108																														
車輛運搬具	44	29	15																														
合計	257	133	123																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具器具備品	104	56	48																														
車輛運搬具	32	15	16																														
合計	137	72	65																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123百万円</td> </tr> </table>	1年内	43百万円	1年超	80	合計	123百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	1年内	26百万円	1年超	39	合計	65百万円																				
1年内	43百万円																																
1年超	80																																
合計	123百万円																																
1年内	26百万円																																
1年超	39																																
合計	65百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	40百万円	減価償却費相当額	40百万円																								
支払リース料	67百万円																																
減価償却費相当額	67百万円																																
支払リース料	40百万円																																
減価償却費相当額	40百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。																																
2. 貸主側	2. 貸主側																																
未経過リース料期末残高相当額	_____																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	23	合計	32百万円																											
1年内	9百万円																																
1年超	23																																
合計	32百万円																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年2月20日)			当事業年度 (平成21年2月20日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	89	1,166	1,077	89	1,581	1,492

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産		
	店舗閉鎖損失	1,145百万円	店舗閉鎖損失	1,138百万円
	役員退職慰労引当金	238	役員退職慰労引当金	186
	退職給付引当金	226	退職給付引当金	253
	賞与引当金	88	賞与引当金	69
	未払事業税	54	未払事業税	40
	貸倒引当金	162	貸倒引当金	84
	減損損失	405	減損損失	313
	その他	279	固定資産処分損	829
	繰延税金資産計	2,601百万円	その他	336
			繰延税金資産小計	3,252百万円
			評価性引当額	△85百万円
			繰延税金資産合計	3,167百万円
			繰延税金負債	
	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	31百万円
固定資産圧縮積立金	34百万円	その他有価証券評価差額金	10	
その他有価証券評価差額金	25	繰延税金負債計	41百万円	
繰延ヘッジ損益	0	繰延税金資産の純額	3,125百万円	
繰延税金負債計	60百万円			
繰延税金資産の純額	2,540百万円			
(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	245百万円	流動資産－繰延税金資産	761百万円	
固定資産－繰延税金資産	2,294百万円	固定資産－繰延税金資産	2,364百万円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率(調整)	40.4%	法定実効税率(調整)	40.4%
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
	住民税等均等割等	3.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
	その他	△0.8	住民税等均等割等	5.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	評価性引当額	7.1
			その他	1.4
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称

宮元屋ムサシ株式会社

(2) 事業の内容

ホームセンターの経営

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続企業とする吸収合併(簡易合併)

(4) 結合後企業の名称

アークランドサカモト株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

①合併の目的

経営資源の集中と、当社グループ全体の経営効率化を図るためのものです。

②合併の期日

平成20年2月21日

③合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、宮元屋ムサシ株式会社は解散しております。

なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通の支配下の取引として会計処理を行っており、被合併会社から受け入れる資産及び負債は適正な帳簿価額により計上しました。なお、被合併会社から受け入れた資産、負債及び引き継いだのれんと当該子会社株式の帳簿価額との差額27百万円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)に計上しました。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	1,376円55銭	1,382円64銭
1株当たり当期純利益	60円32銭	27円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円19銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,222	554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,222	554
期中平均株式数(千株)	20,261	20,281
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	42	—
(うち新株予約権)	(42)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)						
<p>(子会社吸収合併)</p> <p>当社は、平成20年2月21日付で、子会社である宮元屋ムサシ株式会社を吸収合併しております。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 宮元屋ムサシ株式会社</p> <p>(2) 事業の内容 ホームセンターの経営</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続企業とする吸収合併(簡易合併)</p> <p>(4) 結合後企業の名称 アークランドサカモト株式会社</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、経営資源の集中と、当社グループ全体の経営効率化を図るため、当社の全額出資子会社である宮元屋ムサシ株式会社を吸収合併することとし、平成20年1月8日合併契約を締結し、平成20年2月21日付にて合併いたしました。</p> <p>2. 財産の引継 合併期日において宮元屋ムサシ株式会社の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債の額(当社債権・債務相殺消去後)は次の通りであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">資産</th> <th style="text-align: center;">負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮元屋ムサシ株式会社</td> <td style="text-align: center;">1,804百万円</td> <td style="text-align: center;">48百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通の支配下の取引として会計処理を行っております。</p>			資産	負債	宮元屋ムサシ株式会社	1,804百万円	48百万円
	資産	負債					
宮元屋ムサシ株式会社	1,804百万円	48百万円					

6. その他

(1) 役員の変動 (平成21年5月14日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役

坂本 雅俊

(現 ホームセンター本部

ホームセンター本部

店舗運営部長 兼 関西ブロック長)

店舗運営部長 兼 関西ブロック長

(2) 新任監査役候補

監査役 (非常勤)

渡邊 利昭

(注) 渡邊利昭氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

(3) 退任予定監査役

監査役 (非常勤)

岡沢 藤夫

(2) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		前期比増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	10,504	11.3	8,878	9.9	△ 15.5
小売事業	73,251	78.9	70,770	78.9	△ 3.4
ホームセンター部門	63,880	68.8	65,155	72.6	2.0
D I Y関連用品	16,372	17.7	16,494	18.4	0.7
家庭用品	22,933	24.7	23,092	25.7	0.7
カー・レジャー用品	7,420	8.0	7,670	8.5	3.4
園芸用品	17,006	18.3	17,491	19.5	2.9
その他	147	0.1	406	0.5	175.6
その他小売部門	9,371	10.1	5,614	6.3	△ 40.1
外食事業	7,186	7.7	7,997	8.8	11.3
不動産事業	1,930	2.1	2,126	2.4	10.1
連結売上高	92,874	100.0	89,773	100.0	△ 3.3